

国内自転車生産・輸出入状況（平成30年1～12月）

1. はじめに

このレポートは、我が国の自転車生産及び輸出入状況を総合的に分析することにより、我が国自転車市場の動向を明らかにすることを目的としている。まず経済産業省の生産動態統計を活用し、国内の自転車生産企業の生産状況を把握したうえで、出荷・在庫状況を含めた総合的な生産活動状況について説明し、更に時系列的な推移を示す。続いて、現在わが国の自転車市場においては輸入車が大きな割合を占めているため、財務省貿易統計を用い車種別及び時系列的輸入状況を明らかにし自転車市場の趨勢をつかんだうえで、生産状況と併せて我が国自転車市場の動向を包括的に解説する。最後に、中古車が主体となっている我が国の自転車輸出状況について簡単に言及する。

平成30年1～12月期の生産状況は、総生産台数・総生産金額ともに前年同期を下回り、総生産台数は過去15年間で最低となった。一方、平成30年1～12月期の輸入状況については、やはり前年同期に比べ総輸入台数、総輸入金額ともに減少し、総輸入台数も過去15年間で最低となった。これらの結果、生産台数に輸入台数を加えた平成30年1～12月の国内向け数量は7,032,081台となり過去15年間で最低となっているが、過去14年間で最低であった平成29年1～12月期を更に8%強下回っている。

尚、平成30年分の報告より生産状況の過去の推移について、輸出入と同様15年間にわたり対象とするよう改めている。また、経済産業省生産動態統計の金額表示が平成29年より千円単位となったため、これに合わせ当該期間の金額欄を千円単位で示すようにしてある。更に貿易統計において、平成29年からモーターサイクルの輸入統計品目の中に「駆動原動機として電動機を有するもの8711.60000」が新たに区分されている。輸入電動アシスト自転車はこの中に含まれていると思われるため、分析対象をこれまでの「その他のモーターサイクル」から変更している。平成30年1～12月の「駆動原動機として電動機を有するもの8711.60000」の輸入は、対前年同期比で大幅に増加している。

2. 我が国の自転車生産

2-1 平成30年1～12月の生産状況の概要

経済産業省生産動態統計調査によると、平成30年1～12月の我が国の完成自転車生産台数は849,999台、完成自転車生産金額は542億571万5千円であった。これらを前年同期と比較すると、総生産台数は4.6%減少し、総生産金額も3.0%減少した。また平成30年1～12月の完成自転車生産平均単価は63,772円となっており、前年同期の62,710円から1.7%上昇した。これらの模様を表1に示す。

表1 平成30年1～12月の我が国自転車生産 前年同期との比較

	総生産台数	総生産金額(千円)	平均単価(円)
平成30年1～12月	849,999	54,205,715	63,772
平成29年1～12月	890,850	55,864,775	62,710
変化	-40,851	-1,659,060	1,062
変化%	-4.6%	-3.0%	1.7%

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

平成30年1～12月の車種別の生産状況を前年同期と比較したものが表2である。全ての車種において台数・金額ともに減少した。

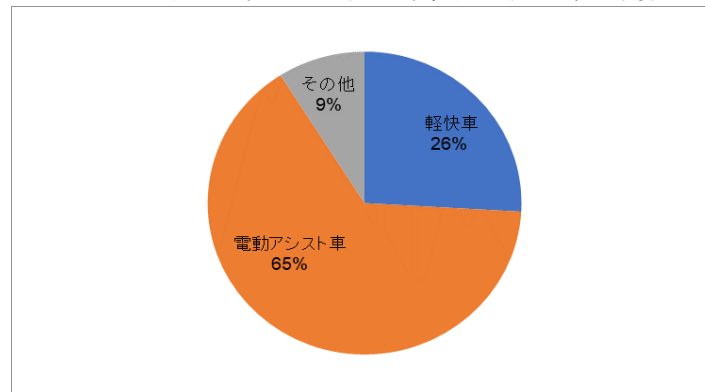
表2 車種別生産状況 平成30年1～12月と平成29年1～12月との比較

1～12月	平成30年		平成29年		変化			
	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	台数	%	金額(千円)	%
軽快車	220,173	6,049,362	239,837	6,413,976	-19,664	-8.2	-364,614	-5.7
電動アシスト車	553,325	46,432,722	568,025	47,273,003	-14,700	-2.6	-840,281	-1.8
その他	76,501	1,723,631	82,988	2,177,796	-6,487	-7.8	-454,165	-20.9
計	849,999	54,205,715	890,850	55,864,775	-40,851	-4.6	-1,659,060	-3.0

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

表2を基に平成30年1～12月の車種別の生産台数の割合をグラフで示したものが図Aである。「電動アシスト車」が65%を占め、次いで「軽快車」が26%を占めている。

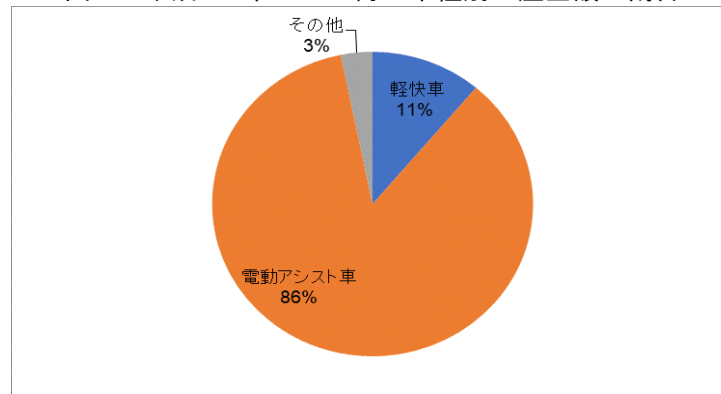
図A 平成30年1～12月 車種別生産台数の割合



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

また同様に、表2を基に平成30年1～12月の車種別の生産金額の割合をグラフで示したものが図Bである。「電動アシスト車」が86%を占めている。

図 B 平成 30 年 1～12 月 車種別生産金額の割合



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に車種別の生産平均単価について、平成 30 年 1～12 月と平成 29 年 1～12 月とを比較した表 3 を示す。「軽快車」と「電動アシスト車」が僅かに上昇している一方で、「その他」は下落している。

表 3 車種別生産平均単価 平成 30 年 1～12 月と平成 29 年 1～12 月との比較

車種	平成 30 年 1～12 月 生産平均単価(円)	平成 29 年 1～12 月 生産平均単価(円)	変化 (円)	変化(%)
軽快車	27,475	26,743	732	2.7
電動アシスト車	83,916	83,223	692	0.8
その他	22,531	26,242	-3,711	-14.1
計	63,772	62,710	1,062	1.7

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

月毎の「電動アシスト車」の生産台数・金額・平均単価を調べてみると表 4 の通りとなる。6 月以降対前年同月比の生産台数の減少が始まり、1～12 月は生産台数・生産金額とも対前年同期比減少となってしまった。

表 4 「電動アシスト車」の月毎の生産状況 平成 30 年と平成 29 年との比較

	平成 30 年			平成 29 年			生産台数 の変化 (台)	生産金額 の変化 (千円)	平均単価 の変化 (円)
	生産台数 (台)	生産金額 (千円)	平均単価 (円)	生産台数 (台)	生産金額 (千円)	平均単価 (円)			
1 月	46,507	3,774,633	81,163	42,881	3,353,599	78,207	3,626	421,034	2,956
2 月	54,734	4,613,710	84,293	45,846	3,598,906	78,500	8,888	1,014,804	5,793
3 月	60,222	4,722,509	78,418	54,542	4,308,845	79,000	5,680	413,664	-582
4 月	48,918	3,725,556	76,159	48,120	4,160,301	86,457	798	-434,745	-10,298
5 月	48,452	4,019,285	82,954	45,740	3,923,416	85,776	2,712	95,869	-2,823
6 月	46,684	3,856,544	82,610	50,332	4,211,644	83,677	-3,648	-355,100	-1,068
7 月	42,675	3,527,838	82,668	45,142	3,802,134	84,226	-2,467	-274,296	-1,559
8 月	35,636	3,061,485	85,910	40,093	3,380,717	84,322	-4,457	-319,232	1,588
9 月	38,060	3,286,304	86,345	47,096	3,827,863	81,278	-9,036	-541,559	5,067
10 月	37,940	3,403,061	89,696	45,333	3,761,666	82,979	-7,393	-358,605	6,717
11 月	44,583	3,960,891	88,843	52,343	4,483,587	85,658	-7,760	-522,696	3,185
12 月	48,914	4,480,906	91,608	50,557	4,460,325	88,224	-1,643	20,581	3,384
1～12 月	553,325	46,432,722	83,916	568,025	47,273,003	83,223	-14,700	-840,281	692

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会 尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

2-2 我が国自転車生産企業の総合的な生産・出荷・在庫状況

平成 30 年 1~12 月における、「生産」「受入」「出荷(販売及びその他)」、そして「月末在庫」も含んだ総合的な生産・販売状況について、前年同期と比較したものが表 5 である。

表 5 我が国自転車生産企業の生産・出荷・在庫状況
平成 30 年 1~12 月と平成 29 年 1~12 月との比較

車種	生産		受入 (台)	出荷			12 月末在庫 (台)
	台数	金額(千円)		販売		その他 (台)	
				台数	金額(千円)		
平 30.1~12 軽快車	220,173	6,049,362	558,345	574,801	9,547,868	212,702	54,014
平 29.1~12 軽快車	239,837	6,413,976	649,086	636,524	10,243,438	274,313	62,999
変化 %	-8.2	-5.7	-14.0	-9.7	-6.8	-22.5	-14.3
平 30.1~12 電動アシスト車	553,325	46,432,722	519,452	667,244	54,451,038	385,093	68,908
平 29.1~12 電動アシスト車	568,025	47,273,003	476,529	616,282	49,360,778	418,521	48,464
変化 %	-2.6	-1.8	9.0	8.3	10.3	-8.0	42.2
平 30.1~12 その他	76,501	1,723,631	317,858	329,114	7,510,487	50,098	53,503
平 29.1~12 その他	82,988	2,177,796	404,482	366,520	8,378,275	115,818	38,356
変化 %	-7.8	-20.9	-21.4	-10.2	-10.4	-56.7	39.5
平 30.1~12 全車種計	849,999	54,205,715	1,395,655	1,571,159	71,509,393	647,893	176,425
平 29.1~12 全車種計	890,850	55,864,775	1,530,097	1,619,326	67,982,491	808,652	149,819
変化 %	-4.6	-3.0	-8.8	-3.0	5.2	-19.9	17.8

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

「受入」台数についてみると、平成 30 年 1~12 月の全車種の「受入」台数は平成 29 年 1~12 月の「受入」台数に比べ 8.8%減少した。「軽快車」と「その他」が減少した一方で、「電動アシスト車」は増加した。

次に「出荷・販売」台数についてみると、平成 30 年 1~12 月の全車種の「出荷・販売」台数は平成 29 年 1~12 月のそれに比べ 3.0%減少した。やはり「軽快車」と「その他」が減少している。

「出荷・販売」金額については、全車種の「出荷・販売」金額は 5.2%増加した。「電動アシスト車」が増加した一方で、「軽快車」と「その他」は減少している。

平成 30 年 1~12 月の全車種の「出荷・その他」台数は、平成 29 年 1~12 月のそれに比べ 19.9%減少した。すべての車種で減少が示されている。尚、「出荷・その他」とは受託生産品を委託生産業者へ出荷する等したものである。

「月末在庫」については、平成 30 年 12 月の全車種の「月末在庫」台数は 176,425 台で、前年同月と比べ 17.8%増加した。

2-3 1~12月の生産状況の過去15年間の推移

表6に平成16年から平成30年まで過去15年間の毎年1~12月の我が国の自転車生産、出荷及び12月末在庫台数の推移を示す。

表6 我が国自転車生産企業の毎年1~12月の自転車生産・出荷
及び12月末在庫の過去15年間の推移

1~12月	生産			出荷			12月末在庫 台数(台)
	台数(台)	金額*	平均単価 (円)	台数(台)	金額*	平均単価 (円)	
平成30年	849,999	54,205,715	63,772	1,571,159	71,509,393	45,514	176,425
平成29年	890,850	55,864,775	62,710	1,619,326	67,982,491	41,982	149,819
平成28年	939,025	53,494	56,968	1,619,165	59,985	37,047	156,850
平成27年	898,095	46,650	51,943	1,581,409	53,794	34,017	143,061
平成26年	951,548	47,111	49,510	1,692,522	53,465	31,589	156,625
平成25年	965,954	42,901	44,413	1,845,784	53,488	28,978	214,539
平成24年	1,012,314	40,281	39,791	2,662,605	59,321	22,279	231,240
平成23年	1,101,666	42,786	38,838	3,012,322	65,969	21,900	241,321
平成22年	1,056,951	36,956	34,965	3,038,180	58,087	19,119	208,140
平成21年	1,049,469	34,435	32,812	3,098,458	56,256	18,156	219,329
平成20年	1,094,932	28,846	26,345	3,503,464	53,463	15,260	215,790
平成19年	1,135,606	25,205	22,195	3,616,043	47,819	13,224	211,533
平成18年	1,334,512	25,614	19,194	3,924,321	47,485	12,100	214,826
平成17年	1,926,436	30,741	15,957	5,279,050	57,326	10,859	295,117
平成16年	2,454,641	36,721	14,960	5,220,936	57,629	11,038	372,452

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年以前の数値は改定値）、

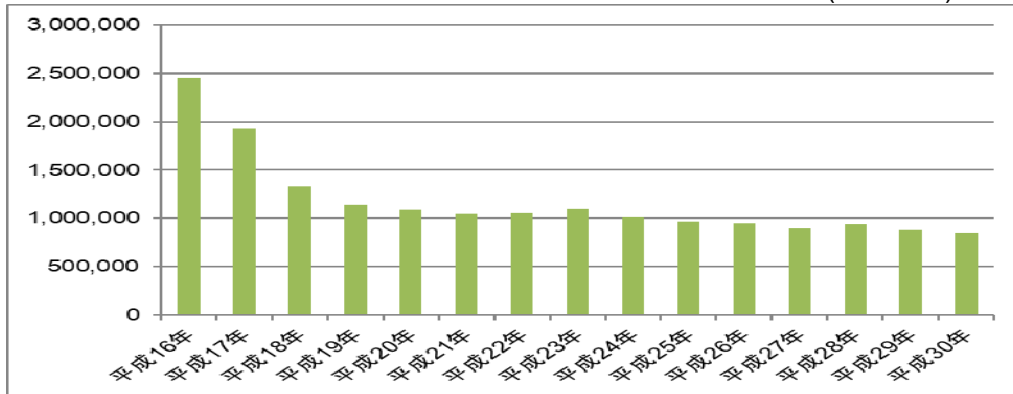
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

*平成28年以前は百万円単位、平成29年以降は千円単位

平成30年1~12月の「生産台数」は、過去15年間で最低となっている。一方、「生産金額」は過去15年間で2番目となっている。これらの事から「生産平均単価」は過去15年間で最高である。また平成30年1~12月の「出荷台数」は過去15年間で最低、「出荷金額」は過去15年間で最高であった。「出荷平均単価」は過去15年間で最高となっている。また「生産平均単価」と「出荷平均単価」とを比べると「生産平均単価」の方が15年間一貫して高くなっている。「12月末在庫台数」は176,425台で、過去15年間で11番目となっている。

表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1~12月の生産台数の推移をグラフで示したものが図Cである。生産台数は低迷している。

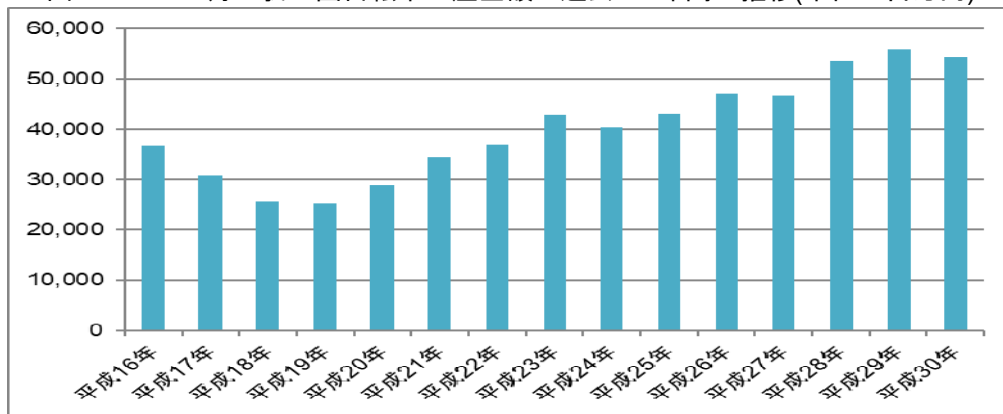
図 C 1～12月の我が国自転車生産台数の過去15年間の推移(単位：台)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に、表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1～12月の生産金額の推移をグラフで示したものが図Dである。

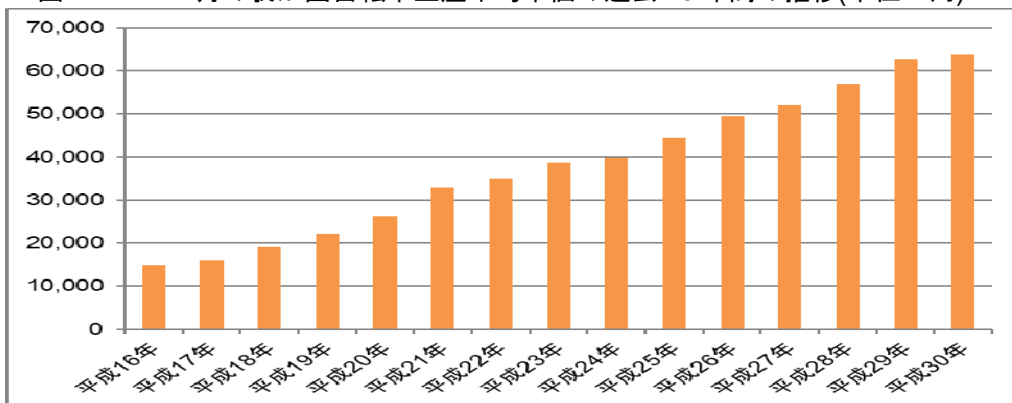
図 D 1～12月の我が国自転車生産金額の過去15年間の推移(単位：百万円)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に、表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1～12月の生産平均単価の推移をグラフで示したものが図Eである。生産平均単価は上昇傾向にある。

図 E 1～12月の我が国自転車生産平均単価の過去15年間の推移(単位：円)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に、月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移を表 7 に示す。

表 7 月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移 (単位：台)

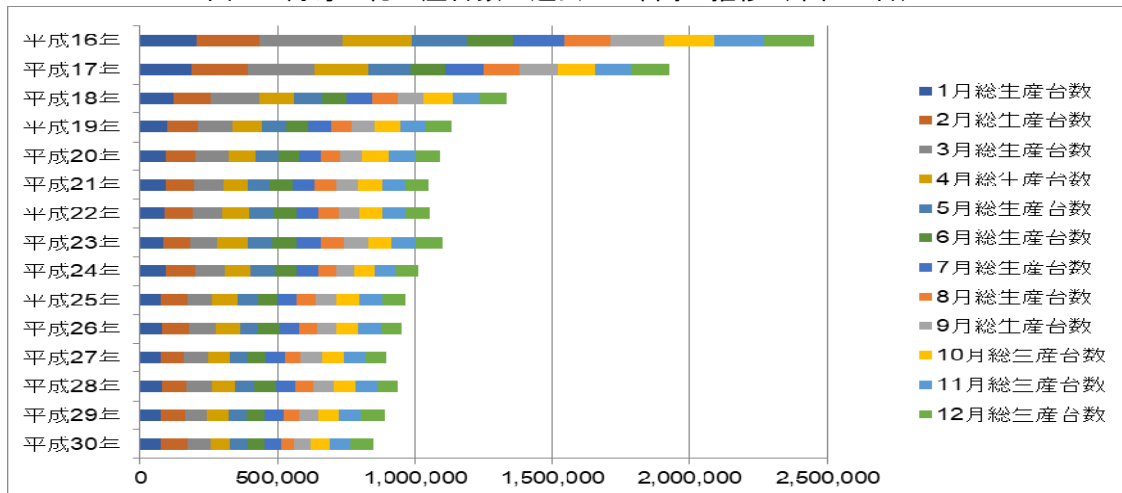
年	1月総生産台数	2月総生産台数	3月総生産台数	4月総生産台数	5月総生産台数	6月総生産台数
平成 30 年	78,463	93,312	85,655	70,043	64,251	62,512
平成 29 年	79,215	86,276	82,628	74,710	63,706	68,896
平成 28 年	82,586	88,069	94,670	81,062	72,186	78,781
平成 27 年	78,891	81,242	89,722	75,857	66,218	68,133
平成 26 年	84,512	93,408	100,416	83,216	72,121	74,255
平成 25 年	79,022	92,667	93,062	88,877	75,906	71,711
平成 24 年	96,874	105,350	106,202	95,001	85,528	83,915
平成 23 年	86,445	98,081	98,935	107,181	90,542	92,009
平成 22 年	93,923	99,424	106,524	98,097	87,516	86,269
平成 21 年	96,944	99,314	106,639	94,506	76,287	80,900
平成 20 年	97,728	104,912	121,903	96,456	82,921	78,520
平成 19 年	99,537	108,413	130,721	108,017	86,039	81,714
平成 18 年	124,909	133,470	177,599	128,017	97,944	93,522
平成 17 年	186,677	207,574	239,561	197,996	151,547	129,232
平成 16 年	204,286	233,162	302,975	250,436	197,546	170,012

年	7月総生産台数	8月総生産台数	9月総生産台数	10月総生産台数	11月総生産台数	12月総生産台数	総生産台数
平成 30 年	57,334	52,692	59,194	66,085	77,433	83,025	849,999
平成 29 年	66,260	60,279	67,975	74,071	81,506	85,328	890,850
平成 28 年	71,533	64,278	71,472	82,749	76,539	75,100	939,025
平成 27 年	64,647	62,481	74,354	82,311	79,144	75,095	898,095
平成 26 年	74,981	62,167	68,705	81,603	78,727	77,437	951,548
平成 25 年	72,325	66,889	74,392	82,781	84,937	83,385	965,954
平成 24 年	74,820	65,045	68,721	73,476	73,695	83,687	1,012,314
平成 23 年	83,200	86,553	88,460	86,528	87,020	96,712	1,101,666
平成 22 年	75,897	72,056	77,555	82,694	86,498	90,498	1,056,951
平成 21 年	80,068	76,206	81,360	88,312	85,103	83,830	1,049,469
平成 20 年	76,552	70,488	80,661	95,816	98,763	90,212	1,094,932
平成 19 年	79,147	79,509	81,679	91,745	93,341	95,744	1,135,606
平成 18 年	87,738	94,248	94,359	105,347	99,636	97,723	1,334,512
平成 17 年	138,579	130,081	138,979	135,527	132,069	138,614	1,926,436
平成 16 年	185,261	167,839	199,459	181,744	180,862	181,059	2,454,641

出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
平成 29 年以前の数値は改定値

表 7 の月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 F である。各月、比較的均等に生産が行われている様子がわかる。

図 F 月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)



出典: 経済産業省生産動態統計調査、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

更に 1~12 月の車種別の生産台数の過去 15 年間の推移を表 8 に示す。

表 8 1~12 月の車種別生産台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)

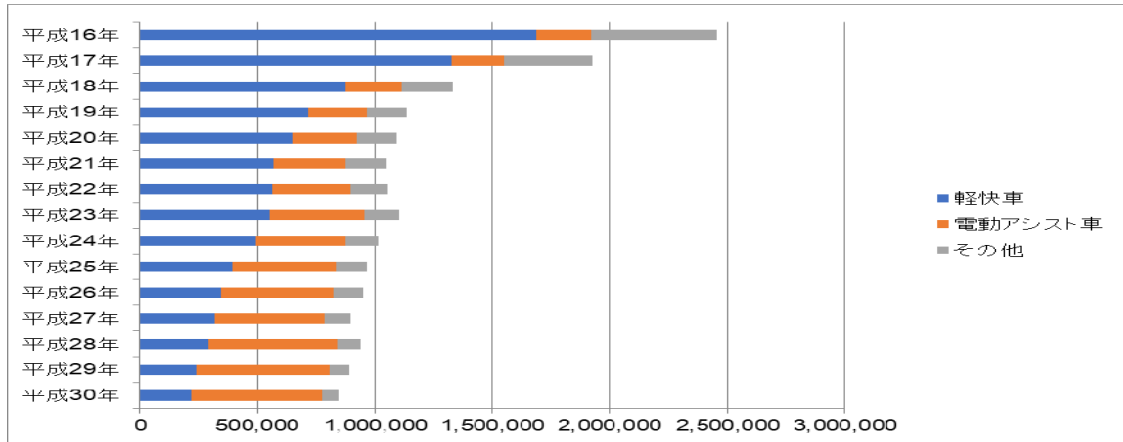
年	軽快車	電動アシスト車	その他	計
平成 30 年	220,173	553,325	76,501	849,999
平成 29 年	239,837	568,025	82,988	890,850
平成 28 年	291,545	547,593	99,887	939,025
平成 27 年	320,461	464,800	112,834	898,095
平成 26 年	345,825	479,404	126,319	951,548
平成 25 年	392,297	443,782	129,875	965,954
平成 24 年	492,463	383,196	136,655	1,012,314
平成 23 年	553,185	403,208	145,273	1,101,666
平成 22 年	562,515	335,576	158,860	1,056,951
平成 21 年	566,983	311,337	171,149	1,049,469
平成 20 年	647,300	274,475	173,157	1,094,932
平成 19 年	719,554	247,899	168,153	1,135,606
平成 18 年	876,094	236,494	221,924	1,334,512
平成 17 年	1,324,736	223,616	378,084	1,926,436
平成 16 年	1,687,888	233,332	533,421	2,454,641

平成 23 年から従来の「子供車及び幼児車」、「ミニサイクル」、「マウンテンバイク」、「特殊車」を統合し、「その他」と名称変更。平成 16 年から平成 22 年までの「その他」の数値は、これら 4 区分の合計数値。

出典: 経済産業省生産動態統計調査、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

表 8 に示した 1~12 月の車種別の生産台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 G である。「軽快車」が減少し「電動アシスト車」が増加している様子が示されている。

図 G 1～12月の車種別生産台数の過去15年間の推移



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3. 我が国の自転車輸入

以下に輸入状況を示していくが、我が国の輸入における関税番号及び車種については次の通り分類されている。尚、電動アシスト車は独立した輸入関税区分が立てられておらず、モーターサイクルの中に「駆動原動機として電動機を有するもの」が区分されており、輸入電動アシスト車はこの中に含まれているものと思われる。しかしこの区分には、電動オートバイも含まれているので注意が必要である。

表9 輸入における車種区分 関税番号

関税番号／品名区分	車種
8712.00100 マウンテンバイク	・MTB(Vブレーキ・Diskブレーキ装着車を含む) ・クロスバイク
8712.00211 ミニサイクル	・ミニサイクル ・小径折りたたみ車 ・BMX
8712.00218 幼児車	・幼児車(12～16吋) ・乗用玩具(12吋二輪車) ・一輪車(12～16吋)
8712.00219 子供車	・子供車(18～24吋) ・Jr.MTB(18～24吋) ・一輪車(18～24吋)
8712.00291 軽快車	・軽快車(外装変速機付は含まない) ・シングル、内装変速機付スポーツ車
8712.00299 その他	・スポーツ車 ・外装変速機付軽快車 ・Jr.MTB(26吋)
8711.60000 駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル	・電動オートバイ、電動アシスト自転車がこの区分の中に含まれる

出典：一般財団法人自転車産業振興協会

3-1 平成30年1~12月の輸入状況の概要

表10は、平成30年1~12月の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を除く全ての車種の自転車の我が国への輸入について、前年同期と比較しながら示したものである。総台数は6,182,082台となり前年同期から8.8%減少した。一方、総CIF金額は739億2,904万9千円となり前年同期比2.3%減少した。これらの結果、平均CIF単価は11,959円となり前年同期比7.1%上昇している。

尚、この間のドル円為替レートを見ると、平成29年1~12月の平均レートはUS1\$=JPY112.33であったのに対し、平成30年1~12月の平均レートはUS1\$=JPY110.50(ともに税関長公示レートを参考にした)であり、円高となっている。

表10 平成30年1~12月の我が国の自転車輸入 平成29年1~12月との比較
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成30年1~12月	6,182,082	73,929,049	11,959
平成29年1~12月	6,777,799	75,706,866	11,170
変化	-595,717	-1,777,817	789
変化%	-8.8	-2.3	7.1

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

参考まで平成30年1~12月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入の様態を附表に示した。台数・金額ともに前年同期比で大幅に増加しており、前述した「電動アシスト車」の生産状況とは異なる状況となっている。

表10附表 参考 平成30年1~12月の我が国の
「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入
平成29年1~12月との比較

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成30年1~12月	321,558	12,513,134	38,914
平成29年1~12月	196,414	7,341,281	37,377
変化	125,144	5,171,853	1,538
変化%	63.7	70.4	4.1

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-2 平成30年1~12月の車種別輸入状況

表11は平成30年1~12月の我が国の自転車輸入に関し、車種別の状況を示したものである。

表 1 1 平成 30 年 1～12 月 我が国の車種別自転車輸入

関税番号及び車種	総台数(台)	総 CIF 金額(千円)	平均 CIF 単価(円)
8712.00100 マウンテンバイク	155,758	3,040,073	19,518
8712.00211 ミニサイクル	238,234	2,923,424	12,271
8712.00218 幼児車	456,854	3,418,805	7,483
8712.00219 子供車	1,414,315	13,181,323	9,320
8712.00291 軽快車	1,760,761	16,937,656	9,620
8712.00299 その他	2,156,160	34,427,768	15,967
計	6,182,082	73,929,049	11,959

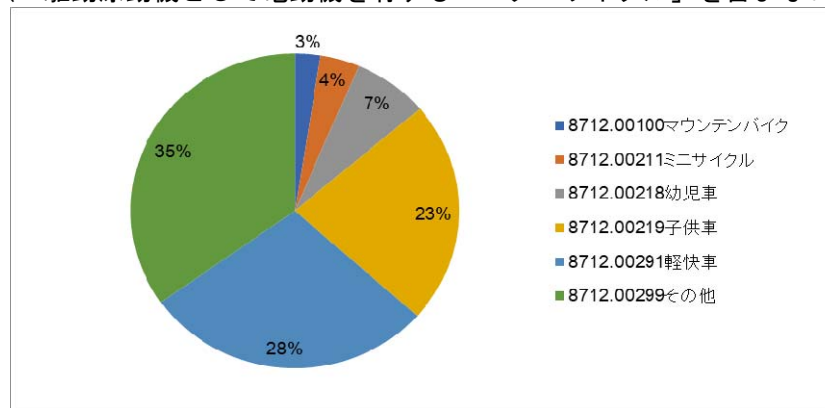
8711.60000 駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル	321,558	12,513,134	38,914
------------------------------------	---------	------------	--------

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

8712.00100 に分類される「マウンテンバイク」は、平均 CIF 単価が 19,518 円と「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を除き最も高くなっている。8712.00291 に分類される「軽快車」は、スポーツ車や外装変速機付軽快車等が含まれる 8712.00299 「その他」に次いで台数が多くなっている。平均 CIF 単価は 9,620 円である。その 8712.00299 「その他」は、台数が最も多いほか、総 CIF 金額も各輸入車種区分の中で最も多くなっている。平均 CIF 単価は 15,967 円である。

表 1 1 を基に、平成 30 年 1～12 月の我が国自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 H である。「その他」が 35%、「軽快車」が 28%を占めている。

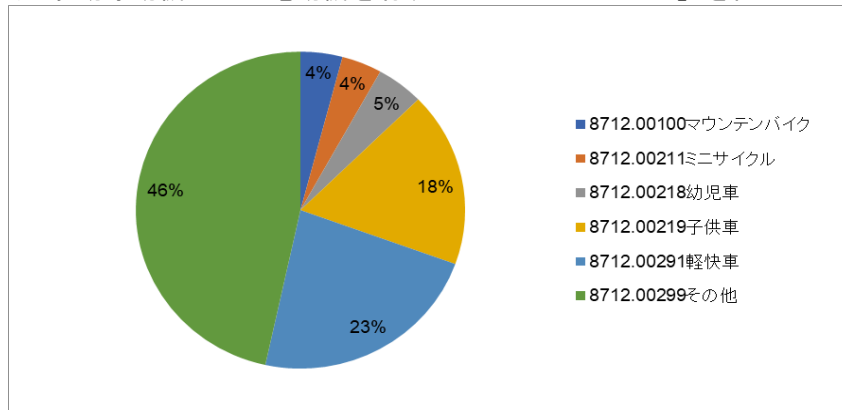
図 H 平成 30 年 1～12 月の我が国自転車輸入 車種別台数割合
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 1 を基に、平成 30 年 1～12 月の我が国自転車輸入について車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 I である。「その他」が 46%、「軽快車」が 23%を占めている。

図1 平成30年1～12月の我が国自転車輸入 車種別 CIF 金額の割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表12は平成30年1～12月の我が国の車種別自転車輸入について前年同期と比較しながら示したものである。「マウンテンバイク」「幼児車」「子供車」「軽快車」は、台数及び金額ともに減少していることが示されている一方で、「ミニサイクル」が台数及び金額ともに大きく増加している。共用自転車向けの輸入が反映されているのかもしれない。

表12 我が国の車種別自転車輸入 平成30年1～12月と平成29年1～12月との比較

1～12月 車種	平成30年		平成29年		変化%	
	台数	CIF 金額(千円)	台数	CIF 金額(千円)	台数	CIF 金額
8712.00100 マウンテンバイク	155,758	3,040,073	168,007	3,251,947	-7.3%	-6.5%
8712.00211 ミニサイクル	238,234	2,923,424	186,440	2,332,948	27.8%	25.3%
8712.00218 幼児車	456,854	3,418,805	503,297	3,672,910	-9.2%	-6.9%
8712.00219 子供車	1,414,315	13,181,323	1,729,446	15,683,774	-18.2%	-16.0%
8712.00291 軽快車	1,760,761	16,937,656	1,962,119	18,364,173	-10.3%	-7.8%
8712.00299 その他	2,156,160	34,427,768	2,228,490	32,401,114	-3.2%	6.3%
計	6,182,082	73,929,049	6,777,799	75,706,866	-8.8%	-2.3%
平均単価(円)		11,959		11,170		7.1%

8711.60000 駆動原動機として 電動機を有する モーターサイクル	321,558	12,513,134	196,414	7,341,281	63.7%	70.4%
平均単価(円)		38,914		37,377		4.1%

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-3 1～12月の輸入状況の過去15年間の推移

表13は毎年1～12月の我が国の自転車輸入の過去15年間の推移を示したものである。

表 1 3 毎年 1～12 月の我が国の自転車輸入の過去 15 年間の推移 全車種
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

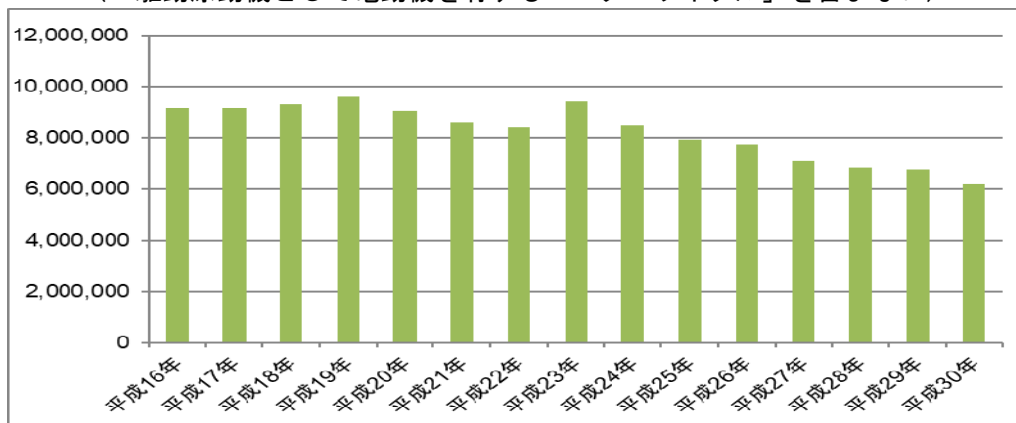
年	総輸入台数	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価(円)
平成 30 年	6,182,082	73,929,049	11,959
平成 29 年	6,777,799	75,706,866	11,170
平成 28 年	6,849,387	76,545,161	11,175
平成 27 年	7,122,444	93,348,703	13,106
平成 26 年	7,734,364	86,330,265	11,162
平成 25 年	7,932,395	80,110,588	10,099
平成 24 年	8,499,444	72,777,306	8,563
平成 23 年	9,450,592	74,541,580	7,888
平成 22 年	8,401,946	64,891,050	7,723
平成 21 年	8,621,717	70,434,052	8,169
平成 20 年	9,033,773	78,142,462	8,650
平成 19 年	9,603,314	74,875,361	7,797
平成 18 年	9,339,172	65,768,000	7,042
平成 17 年	9,143,819	58,146,512	6,359
平成 16 年	9,138,411	54,913,763	6,009

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成 30 年 1～12 月の総輸入台数は、過去 15 年間で最低である。一方、平成 30 年 1～12 月の総 CIF 金額は過去 15 年間で 9 番目である。平均 CIF 単価は 11,959 円で、過去 15 年間で 2 番目となっている。

表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～12 月の輸入総台数の推移をグラフにより示したものが図 J である。台数は減少傾向にあることが示されている。

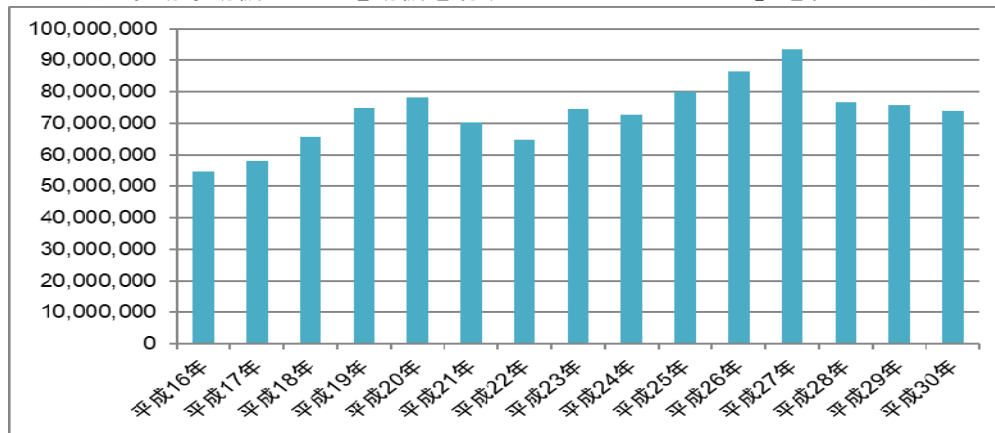
図 J 毎年 1～12 月の我が国自転車輸入総台数の過去 15 年間の推移(単位：台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～12 月の輸入総 CIF 金額の推移をグラフにより示したものが図 K である。

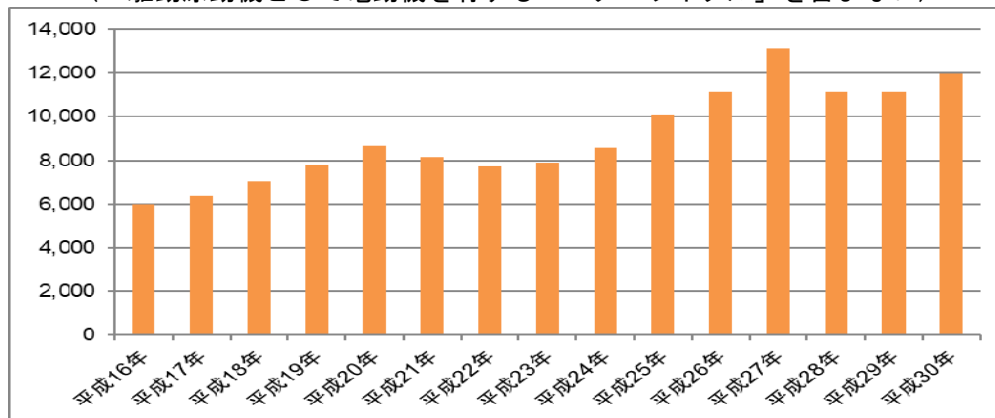
図 K 毎年 1～12 月の我が国自転車輸入総 CIF 金額の過去 15 年間の推移(単位：千円)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～12 月の輸入平均 CIF 単価の推移をグラフにより示したものが図 L ある。

図 L 毎年 1～12 月の我が国自転車輸入平均 CIF 単価の過去 15 年間の推移(単位：円)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に月毎の輸入台数の過去 15 年間の推移を示したものが表 1 4 である。

表 1 4 月毎の総輸入台数（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）の過去 15 年間の推移（単位：台）

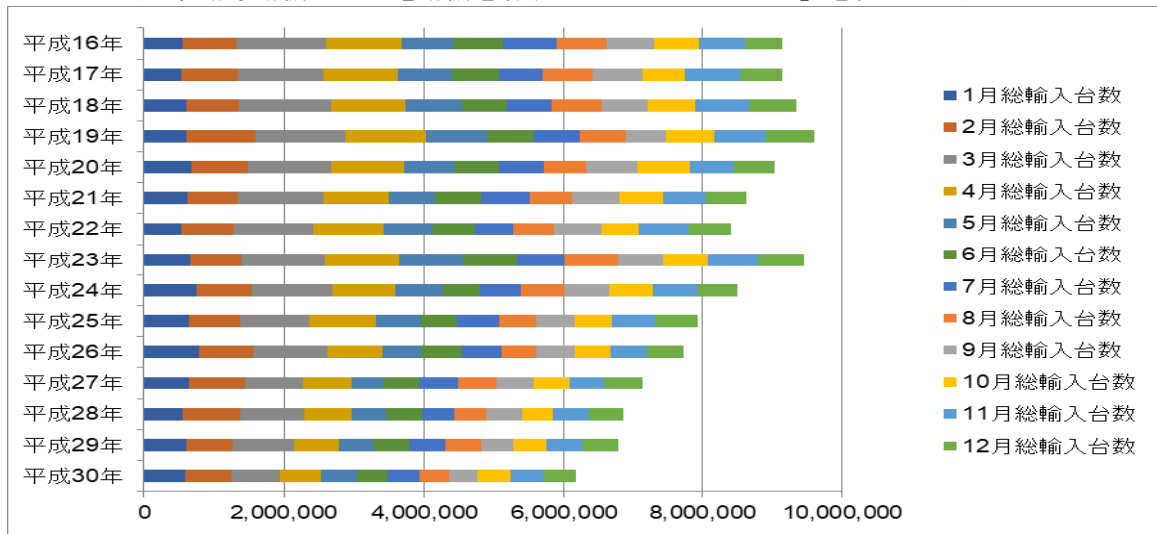
年	1月総輸入台数	2月総輸入台数	3月総輸入台数	4月総輸入台数	5月総輸入台数	6月総輸入台数
平成 30 年	584,582	672,121	684,815	588,526	515,094	434,024
平成 29 年	608,232	654,624	889,358	634,082	499,298	505,257
平成 28 年	559,379	823,009	916,762	673,000	493,419	507,531
平成 27 年	639,107	809,453	828,696	690,064	462,606	510,639
平成 26 年	800,012	758,904	1,067,576	783,049	546,090	581,432
平成 25 年	646,439	729,345	997,586	949,665	634,542	514,285
平成 24 年	759,838	779,645	1,156,072	904,565	672,252	525,908
平成 23 年	661,234	725,936	1,192,986	1,067,890	915,243	768,659
平成 22 年	529,116	759,113	1,140,340	1,002,806	691,515	600,223
平成 21 年	631,533	717,828	1,226,863	932,220	660,802	652,693
平成 20 年	679,048	809,921	1,195,076	1,041,042	718,439	623,626
平成 19 年	613,892	988,006	1,275,167	1,152,734	890,124	644,144
平成 18 年	602,545	765,063	1,303,124	1,075,231	796,610	633,795
平成 17 年	541,343	796,348	1,226,300	1,056,187	777,336	669,039
平成 16 年	556,120	767,570	1,280,277	1,081,557	727,411	723,301

年	7月総輸入台数	8月総輸入台数	9月総輸入台数	10月総輸入台数	11月総輸入台数	12月総輸入台数	総輸入台数
平成 30 年	452,637	430,168	393,334	481,847	479,022	465,912	6,182,082
平成 29 年	511,094	522,474	454,877	480,920	514,237	503,346	6,777,799
平成 28 年	460,740	464,093	509,475	438,628	518,622	484,729	6,849,387
平成 27 年	556,279	542,763	524,133	519,919	484,170	554,615	7,122,444
平成 26 年	572,129	504,218	543,409	502,832	540,165	534,548	7,734,364
平成 25 年	595,336	535,046	561,806	528,767	640,332	599,246	7,932,395
平成 24 年	586,024	629,284	631,719	642,217	649,625	562,295	8,499,444
平成 23 年	675,783	776,045	655,654	629,958	722,052	659,152	9,450,592
平成 22 年	562,581	582,646	663,734	546,459	719,973	603,440	8,401,946
平成 21 年	685,910	619,872	677,716	623,646	620,796	571,838	8,621,717
平成 20 年	646,395	612,531	729,659	770,349	625,626	582,061	9,033,773
平成 19 年	672,070	649,954	586,098	688,807	741,855	700,463	9,603,314
平成 18 年	643,767	724,797	673,445	684,487	767,415	668,893	9,339,172
平成 17 年	626,723	720,123	708,659	631,378	780,371	610,012	9,143,819
平成 16 年	755,089	715,190	699,179	653,057	648,234	531,426	9,138,411

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 1 4 の月毎の総輸入台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 M である。

図 M 月毎の総輸入台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 15 は、毎年 1～12 月の我が国の車種別の自転車輸入台数の過去 15 年間の推移について示したものである。

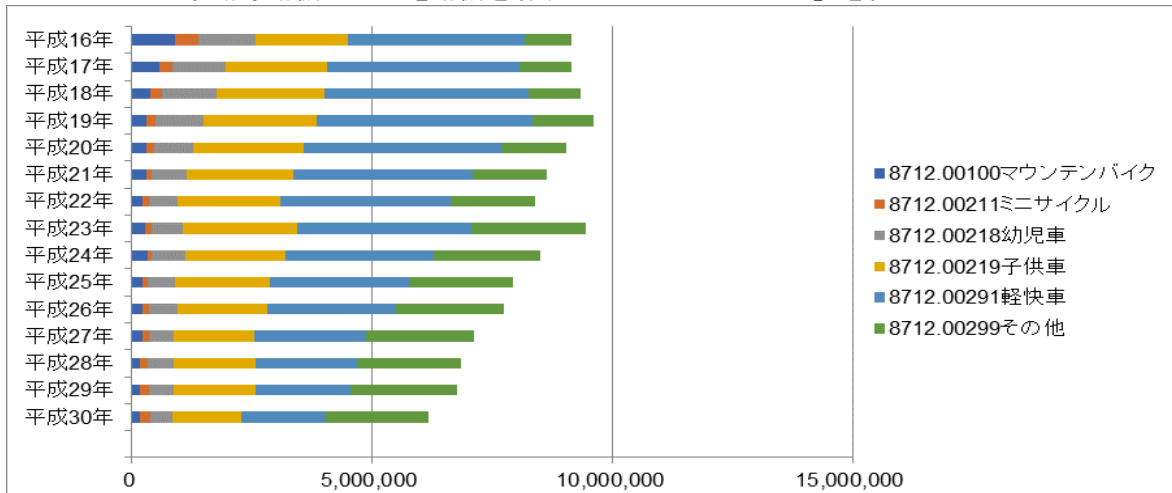
表 15 毎年 1～12 月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

	8712.00100 マウンテン バイク	8712.00211 ミニ サイクル	8712.00218 幼児車	8712.00219 子供車	8712.00291 軽快車	8712.00299 その他	計
平成 30 年	155,758	238,234	456,854	1,414,315	1,760,761	2,156,160	6,182,082
平成 29 年	168,007	186,440	503,297	1,729,446	1,962,119	2,228,490	6,777,799
平成 28 年	176,823	157,870	538,882	1,690,152	2,129,712	2,155,948	6,849,387
平成 27 年	219,152	142,150	520,523	1,675,477	2,318,196	2,246,946	7,122,444
平成 26 年	227,054	130,205	581,229	1,881,428	2,682,510	2,231,938	7,734,364
平成 25 年	219,848	99,363	585,485	1,966,906	2,881,192	2,179,601	7,932,395
平成 24 年	325,828	92,405	692,111	2,075,504	3,094,262	2,219,334	8,499,444
平成 23 年	288,094	110,599	658,735	2,387,853	3,608,216	2,397,095	9,450,592
平成 22 年	225,716	124,094	613,003	2,133,052	3,526,359	1,779,722	8,401,946
平成 21 年	300,708	118,241	718,801	2,210,631	3,744,364	1,528,972	8,621,717
平成 20 年	296,984	157,596	832,968	2,299,371	4,106,823	1,340,031	9,033,773
平成 19 年	289,270	213,917	986,539	2,368,441	4,481,866	1,263,281	9,603,314
平成 18 年	376,390	263,380	1,134,179	2,236,065	4,247,509	1,081,649	9,339,172
平成 17 年	576,127	278,403	1,091,848	2,105,760	4,000,024	1,091,657	9,143,819
平成 16 年	904,165	476,528	1,196,247	1,928,895	3,675,231	957,345	9,138,411

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

これらの模様をグラフで示すと図 N のようになる。

図 N 毎年 1～12 月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去 15 年間の推移（単位：台）
（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-4 我が国の自転車輸入における主要供給元

平成 30 年 1～12 月の我が国の自転車輸入に関し、その主要供給元を示したものが表 1 6 である。

表 1 6 平成 30 年 1～12 月の我が国の完成自転車輸入 主要供給元
（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）

供給元	台数	輸入総台数に占める割合 (%)	CIF 金額 (千円)	輸入総金額に占める割合 (%)	平均 CIF 単価(円)
中華人民共和国	6,016,462	97.3	63,096,434	85.3	10,487
台湾	142,148	2.3	9,153,422	12.4	64,394
その他	23,472	0.4	1,679,193	2.3	71,540
計	6,182,082	100.0	73,929,049	100.0	11,959

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

引き続き「中華人民共和国」が最大の供給元となっている。総台数の 97.3%、総 CIF 金額の 85.3% を占めている。平均 CIF 単価は 10,487 円であった。これに次ぐのが「台湾」で、総台数の 2.3%、総 CIF 金額の 12.4% を占めている。平均 CIF 単価は 64,394 円である。これら 2 つの国・地域で総台数の 99.6%、総 CIF 金額の 97.7% を占めている。

「中華人民共和国」からの車種別輸入状況は表 1 7 のようになっている。

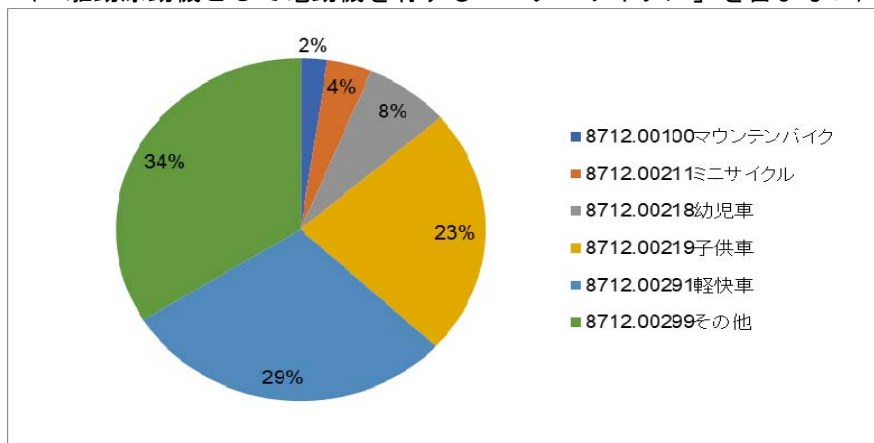
表 1 7 平成 30 年 1～12 月の我が国の「中華人民共和国」からの完成自転車輸入
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

関税番号及び車種	台数(台)	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価 (円)
8712.00100 マウンテンバイク	141,244	2,326,982	16,475
8712.00211 ミニサイクル	234,807	2,775,421	11,820
8712.00218 幼児車	446,196	3,033,536	6,799
8712.00219 子供車	1,399,172	12,864,189	9,194
8712.00291 軽快車	1,759,370	16,886,072	9,598
8712.00299 その他	2,035,673	25,210,234	12,384
計	6,016,462	63,096,434	10,487

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 1 7 に示した平成 30 年 1～12 月の「中華人民共和国」からの自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 O である。「その他」が 34% を占め、次いで「軽快車」が 29% を占めている。「中華人民共和国」からの輸入台数が非常に多いため、我が国の全体の車種別輸入台数割合を示した図 H と似た状態が示されている。

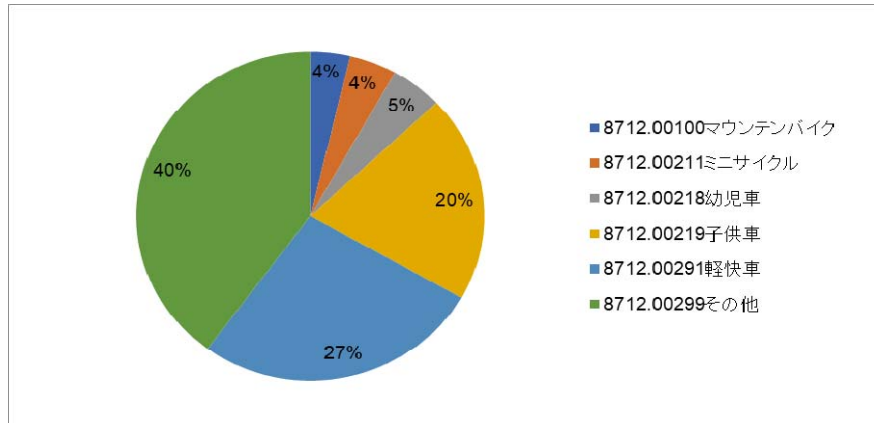
図 O 平成 30 年 1～12 月の我が国の「中華人民共和国」からの自転車輸入
 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 7 に示した平成 30 年 1～12 月の「中華人民共和国」からの自転車輸入について、車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 P である。「その他」が 40% を占め、次いで「軽快車」が 27% を占めている。

図 P 平成 30 年 1～12 月の我が国の「中華人民共和国」からの自転車輸入
車種別 CIF 金額割合
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

続いて「台湾」からの車種別輸入状況を示すと表 18 のようになっている。

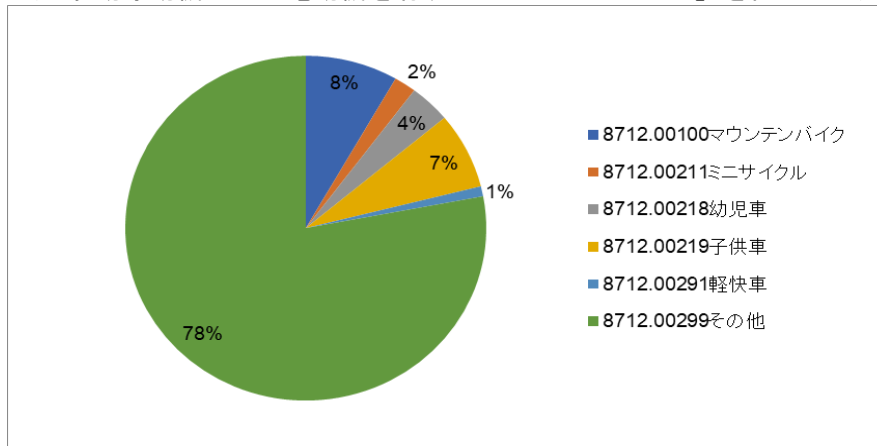
表 18 平成 30 年 1～12 月の我が国の「台湾」からの完成自転車輸入
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

関税番号及び車種	台数(台)	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価 (円)
8712.00100 マウンテンバイク	11,780	560,342	47,567
8712.00211 ミニサイクル	2,813	92,256	32,796
8712.00218 幼児車	5,231	39,607	7,572
8712.00219 子供車	10,170	205,797	20,236
8712.00291 軽快車	1,338	44,970	33,610
8712.00299 その他	110,816	8,210,450	74,091
計	142,148	9,153,422	64,394

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 18 に示した平成 30 年 1～12 月の「台湾」からの自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 Q である。全体の輸入状況を表した図 H や「中華人民共和国」からの輸入状況を示した図 O とは異なり、「その他」が 78% と大きな割合を占め、次いで「マウンテンバイク」が 8% を占めている。一方で、「軽快車」は僅か 1% を占めるにすぎない状況となっている。

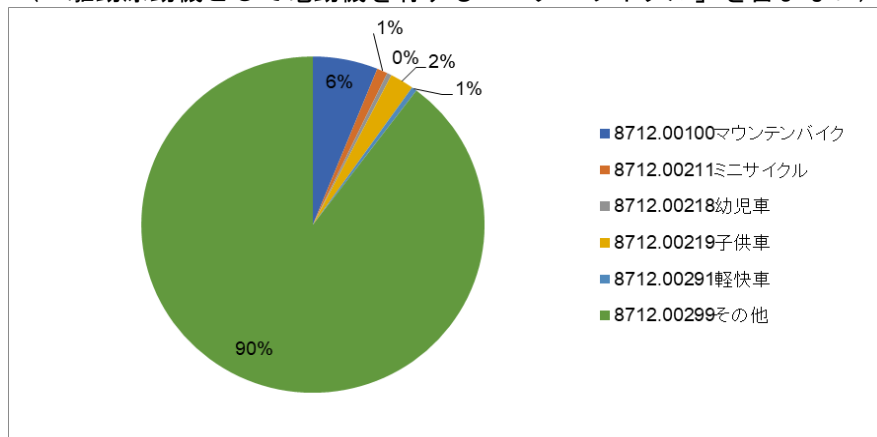
図 Q 平成 30 年 1～12 月の我が国の「台湾」からの自転車輸入 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に表 1 8 に示した平成 30 年 1～12 月の「台湾」からの自転車輸入について、車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 R である。台数割合の場合より特徴が一層顕著に表れており「その他」が 90% を占めるに及んでいる。次いで「マウンテンバイク」が 6% を占め、「軽快車」は僅か 1% である。

図 R 平成 30 年 1～12 月の我が国の「台湾」からの自転車輸入 車種別 CIF 金額割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

続いて参考まで、平成 30 年 1～12 月の平成 29 年 1～12 月と比較した、我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入に関し、その主要供給元を表 1 9 に示す。

表 19 参考 平成 30 年 1～12 月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入 主要供給元 平成 29 年 1～12 月との比較

供給元	台数	輸入総台数に占める割合(%)	CIF 金額 (千円)	輸入総金額に占める割合(%)	平均 CIF 単価(円)
平 30.1～12 中華人民共和国	316,613	98.5	11,994,537	95.9	37,884
平 29.1～12 中華人民共和国	195,214	99.4	6,955,380	94.7	35,630
変化	121,399	-0.9	5,039,157	1.1	2,254
平 30.1～12 台湾	4,219	1.3	284,310	2.3	67,388
平 29.1～12 台湾	927	0.5	160,707	2.2	173,362
変化	3,292	0.8	123,603	0.1	-105,974
平 30.1～12 その他	726	0.2	234,287	1.9	322,709
平 29.1～12 その他	273	0.1	225,194	3.1	824,886
変化	453	0.1	9,093	-1.2	-502,177
平 30.1～12 計	321,558	100.0	12,513,134	100.0	38,914
平 29.1～12 計	196,414	100.0	7,341,281	100.0	37,377
変化	125,144	0.0	5,171,853	0.0	1,538

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

4. 国内向け数量

我が国の完成自転車輸出はその殆ど全てが中古車の途上国向け輸出であるため、「生産台数」と「輸入台数」の合計が「国内向け数量」と考えられる。毎年 1～12 月の「国内向け数量」について、過去 15 年間の推移を表 20 に示す。平成 30 年 1～12 月期の国内向け数量は 7,032,081 台で、対前年同期比 8.3%減、過去 15 年間で最低となった。また国内生産比率は 12.1%であった。

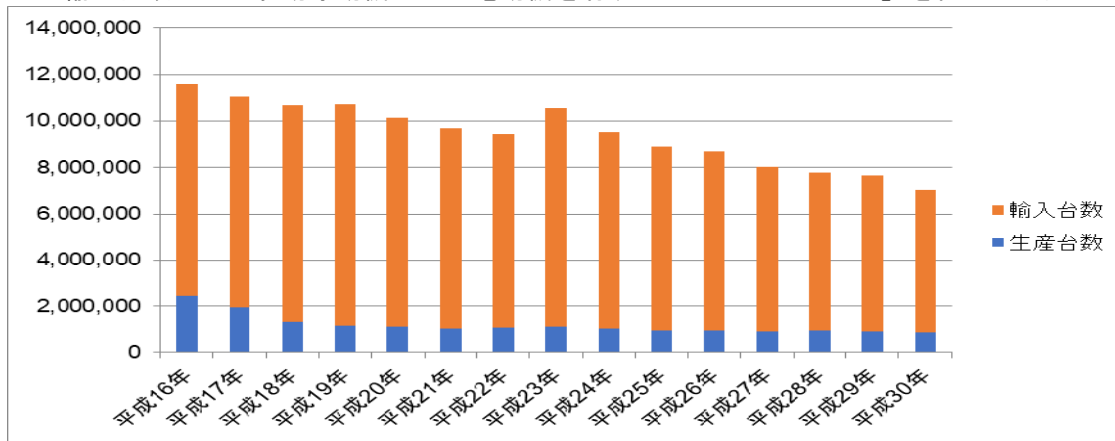
表 20 毎年 1～12 月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去 15 年間の推移
(生産台数には「電動アシスト車」を含み、
輸入台数には「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

年	生産台数	輸入台数	国内向け数量	国内生産の比率%
平成 30 年	849,999	6,182,082	7,032,081	12.1
平成 29 年	890,850	6,777,799	7,668,649	11.6
平成 28 年	939,025	6,849,387	7,788,412	12.1
平成 27 年	898,095	7,122,444	8,020,539	11.2
平成 26 年	951,548	7,734,364	8,685,912	11.0
平成 25 年	965,954	7,932,395	8,898,349	10.9
平成 24 年	1,012,314	8,499,444	9,511,758	10.6
平成 23 年	1,101,666	9,450,592	10,552,258	10.4
平成 22 年	1,056,951	8,401,946	9,458,897	11.2
平成 21 年	1,049,469	8,621,717	9,671,186	10.9
平成 20 年	1,094,932	9,033,773	10,128,705	10.8
平成 19 年	1,135,606	9,603,314	10,738,920	10.6
平成 18 年	1,334,512	9,339,172	10,673,684	12.5
平成 17 年	1,926,436	9,143,819	11,070,255	17.4
平成 16 年	2,454,641	9,138,411	11,593,052	21.2

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年以前の数値は改定値）、
財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

これらの模様をグラフにより示したものが図 S である。

図 S 毎年 1～12 月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去 15 年間の推移
 (生産台数には「電動アシスト車」を含み、
 輸入台数には「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年以前の数値は改定値）、
 財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

5. 我が国の自転車輸出

我が国の自転車輸出は途上国向けの中古自転車が殆どである。平成 30 年 1～12 月の我が国自転車輸出の主な仕向け先を表 2 1 に示す。平均 FOB 単価を見ればこれらの自転車輸出は中古自転車輸出である事は明らかである。尚、輸出に関する分析では「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」は対象から除外している。

表 2 1 平成 30 年 1～12 月 主要仕向け先別の我が国の完成自転車輸出

仕向け先国・地域	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価 (円)
ガーナ	548,107	829,633	1,514
ミャンマー	515,036	692,186	1,344
カンボジア	460,292	893,066	1,940
イラク	334,289	613,474	1,835
アフガニスタン	302,825	459,928	1,519
タンザニア	282,724	497,508	1,760
ナイジェリア	135,655	254,766	1,878
フィリピン	109,426	188,359	1,721
UAE	109,014	181,122	1,661
イラン	46,104	73,172	1,587
その他	224,954	481,163	2,139
計	3,068,426	5,164,377	1,683

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 2 2 に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～12 月の我が国自転車輸出の推移を示す。総台数は過去 15 年間で 6 番目、総金額は過去 15 年間で 3 番目となっている。平成 30 年 1～12 月の平均 FOB 単価は 1,683 円で、過去 15 年間で 3 番目となっている。

表 2 2 毎年 1～12 月の我が国自転車輸出の過去 15 年間の推移 全車種

年	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価(円)
平成 30 年	3,068,426	5,164,377	1,683
平成 29 年	3,162,452	5,085,776	1,608
平成 28 年	3,160,819	5,389,032	1,705
平成 27 年	3,558,029	6,475,518	1,820
平成 26 年	3,301,196	5,128,410	1,554
平成 25 年	3,142,282	4,320,542	1,375
平成 24 年	2,980,626	3,863,945	1,296
平成 23 年	2,676,620	3,505,035	1,310
平成 22 年	2,393,342	3,180,711	1,329
平成 21 年	2,214,528	3,000,068	1,355
平成 20 年	2,283,080	3,772,868	1,653
平成 19 年	2,095,644	3,028,212	1,445
平成 18 年	1,340,136	1,467,329	1,095
平成 17 年	1,221,802	1,364,928	1,117
平成 16 年	1,009,023	1,259,526	1,248

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

以 上